

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 光正

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 0570-078-181

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	767,195	△4.7	26,096	25.6	27,837	11.7	14,077	11.2
28年3月期第2四半期	804,746	△3.4	20,781	260.6	24,926	105.8	12,662	216.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 17,023百万円 (25.3%) 28年3月期第2四半期 13,586百万円 (133.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.54	17.50
28年3月期第2四半期	16.06	16.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,112,339		565,183		48.7	
28年3月期	1,146,722		557,722		46.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 541,278百万円 28年3月期 534,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,633,000	1.3	71,400	22.8	80,000	27.5	42,500	39.8	52.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	966,489,740 株	28年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	164,116,981 株	28年3月期	164,133,681 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	802,364,455 株	28年3月期2Q	788,096,428 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年熊本地震並びに阿蘇山噴火により被災されたみなさまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

[国内外経済等の背景について]

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景として企業収益の一定の改善、雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復基調で推移しましたが、一部業種においては選別・節約志向も見られる等、慎重かつ不安定な消費環境が続き、力強さを欠きました。

一方、中国や新興国の景気減速や成長鈍化、イギリスのEU離脱問題等から円高が進行する等、金融市場の変動が影響し、世界経済は不透明な状況が続きました。

[家電流通業界について]

当社が属する家電流通業界においては、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷にも底打ち感が見られ、テレビの単価上昇や販売台数の回復、白物家電を中心とした買い替え需要に下支えられ、底堅く推移しました。

一方で、7月中旬以降の気温低下（前年は7月上旬が冷夏、下旬以降は猛暑で今期と気温変動が逆転、西日本エリアは気温が上昇したものの関東から東北、北海道にかけては天候不順）。8月から9月にかけての台風上陸や豪雨等が影響を及ぼしました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場の状況を背景に、ヤマダ電機グループは、現在を「第三の創業期」ととらえ、平成28年4月1日から3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの開発と推進」「各種構造改革の強化・推進」「既存ビジネスの強化」で日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、5,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓と提案、「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ+コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き、家電販売を中心とした新たな事業領域への挑戦と構造改革の推進〔「人事制度改革」「店舗効率向上改革」「販売管理費の削減」「暮らしのサポートサービス」「スマートハウスサービス」「リフォームサービス（ヤマダ電機店舗内へ約60ヶ所のハウステックショールーム展開含む）」「ヤマダネットモールサービス」「環境ビジネス」「ファイナンスカードサービス」「独自の商品開発サービス」「デジタルサポートステーションの展開」等〕により利益率の改善、販売管理費の削減につなげてまいりました。

また、ビッグデータの活用でモノ（商品）へのポイント付与から、コト（サービス）へのポイント付与により、来店客数、リピート率、販促効率の向上、白物を軸とした販売へのシフト等、営業販促における最適化・最大化も図られ、売上総利益率の上昇に寄与、前第1四半期連結累計期間に実施した大量閉店を含む大改革から1年経過（一巡）した当第2四半期連結累計期間以降も引き続き構造改革の成果が現れております。

[ご参考①] <（連結）売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期（4月～6月）	27.6%	28.0%	0.4ポイント改善
第2四半期（7月～9月）	28.2%	29.4%	1.2ポイント改善
第2四半期連結累計期間	27.9%	28.8%	0.9ポイント改善

[ご参考②] <（連結）ポイント費用控除後の売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期（4月～6月）	24.5%	25.5%	1.0ポイント改善
第2四半期（7月～9月）	25.3%	27.0%	1.7ポイント改善
第2四半期連結累計期間	24.9%	26.3%	1.4ポイント改善

なお、売上高及び営業外収支において、前年同期間と比較した際の特異要因等が発生しておりますので、後述の[※ 当第2四半期連結累計期間における特異要因等について]をご参照下さい。

〔CSRについて〕

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。これまで、ヤマダ電機グループは、社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」を発行してまいりましたが、2016年6月、国際統合報告評議会（IIRC）が公表する「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、従来の「CSRレポート」を内包する「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」として発行、当社ウェブサイトへも掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

〔店舗数について〕

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、951店舗（単体直営641店舗、ベスト電器160店舗、その他連結子会社150店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,006店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高767,195百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益26,096百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益27,837百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,077百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

〔※ 当第2四半期連結累計期間における特殊要因等について〕

・「売上高」の特殊要因等について

前連結会計年度に実施した自社競合解消のための店舗の大規模閉鎖の影響（前期は構造改革等によりグループ全体で直営店98店舗を閉鎖。特に、平成27年4月から9月の上半期においては86店舗を大量閉鎖しており、その閉店セールスの反動減発生）があり、前年を下回っておりますのでご注意ください。

・「営業外収支」の特殊要因等について

平成28年6月にイギリスのEU離脱が決定したことに端を発した為替の急速な円高進行により、為替差損が4,188百万円発生（前年：為替差損417百万円）しており、本特殊要因（為替差損の前年差3,771百万円）を除いた場合の経常利益の参考値は32,026百万円（参考：前年も同様に為替差損の影響を除いた場合の経常利益との比較では、前年同期比26.4%増）となり、大幅な利益改善となっております

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ34,382百万円減少（前期末比3.0%減）して1,112,339百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、商品及び製品が減少したことであり

ます。負債は41,843百万円減少（前期末比7.1%減）して547,156百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したことあります。

純資産は、利益剰余金等の増加により7,461百万円増加（前期末比1.3%増）して565,183百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.7%（前期末比2.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に行った経営構造改革や中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は451百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ420百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,604	34,422
受取手形及び売掛金	59,249	51,197
商品及び製品	356,075	329,025
仕掛品	2,303	2,749
原材料及び貯蔵品	3,103	3,118
その他	55,323	56,015
貸倒引当金	△7,393	△6,337
流動資産合計	500,266	470,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,663	220,718
土地	184,484	186,456
その他（純額）	29,457	30,162
有形固定資産合計	438,606	437,337
無形固定資産	35,476	34,389
投資その他の資産		
差入保証金	113,333	110,412
退職給付に係る資産	1,755	1,788
その他	63,153	63,607
貸倒引当金	△5,868	△5,388
投資その他の資産合計	172,373	170,420
固定資産合計	646,455	642,147
資産合計	1,146,722	1,112,339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,950	87,611
短期借入金	67,695	36,875
1年内返済予定の長期借入金	59,212	57,653
未払法人税等	14,629	10,159
ポイント引当金	17,073	13,076
引当金	8,692	8,321
その他	49,309	52,048
流動負債合計	296,561	265,746
固定負債		
社債	100,316	100,266
長期借入金	105,155	95,342
商品保証引当金	12,522	11,889
引当金	1,068	994
退職給付に係る負債	23,700	24,731
資産除去債務	24,306	24,715
その他	25,366	23,469
固定負債合計	292,438	281,410
負債合計	589,000	547,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,001	73,000
利益剰余金	458,107	462,557
自己株式	△68,231	△68,224
株主資本合計	533,936	538,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	881
為替換算調整勘定	△1,966	589
退職給付に係る調整累計額	1,488	1,415
その他の包括利益累計額合計	456	2,886
新株予約権	521	667
非支配株主持分	22,807	23,237
純資産合計	557,722	565,183
負債純資産合計	1,146,722	1,112,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	804,746	767,195
売上原価	580,044	546,568
売上総利益	224,702	220,627
販売費及び一般管理費	203,921	194,531
営業利益	20,781	26,096
営業外収益		
仕入割引	3,505	3,012
受取賃貸料	1,370	2,005
その他	3,480	4,704
営業外収益合計	8,356	9,722
営業外費用		
支払利息	879	741
為替差損	417	4,188
賃貸費用	1,024	1,766
賃借料	1,026	458
その他	862	826
営業外費用合計	4,210	7,981
経常利益	24,926	27,837
特別利益		
関係会社株式売却益	752	—
受取保険金	89	—
その他	149	—
特別利益合計	991	—
特別損失		
固定資産処分損	70	335
減損損失	2,254	2,105
災害による損失	—	1,008
店舗閉鎖損失	2,559	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	318	—
その他	195	922
特別損失合計	5,398	4,372
税金等調整前四半期純利益	20,520	23,464
法人税、住民税及び事業税	5,592	8,486
法人税等調整額	1,253	295
法人税等合計	6,846	8,782
四半期純利益	13,674	14,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,011	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,662	14,077

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	13,674	14,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△34
為替換算調整勘定	△248	2,432
退職給付に係る調整額	87	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△87	2,340
四半期包括利益	13,586	17,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,729	16,508
非支配株主に係る四半期包括利益	856	515

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。